

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年8月25日提出
【計算期間】	第3計算期間中 (自 2025年12月2日 至 2026年6月1日)
【ファンド名】	スタイル9（4資産分散・保守型） スタイル9（4資産分散・バランス型） スタイル9（4資産分散・積極型） スタイル9（6資産分散・保守型） スタイル9（6資産分散・バランス型） スタイル9（6資産分散・積極型） スタイル9（8資産分散・保守型） スタイル9（8資産分散・バランス型） スタイル9（8資産分散・積極型）
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	川根 浩志
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【スタイル9（4資産分散・保守型）】

(1) 【投資状況】（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		31,306,581	98.52
	内 日本	31,306,581	98.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		471,398	1.48
純資産総額		31,777,979	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	11,927,991	11,927,991	1.0730	1.0730
2025年5月末日	19,429,633	—	1.0557	—
6月末日	20,790,195	—	1.0723	—
7月末日	21,567,547	—	1.0822	—
8月末日	22,891,837	—	1.0883	—
9月末日	24,747,595	—	1.1004	—
10月末日	26,507,230	—	1.1250	—
11月末日	27,776,796	—	1.1238	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	27,647,135	27,647,135	1.1185	1.1185
12月末日	28,122,577	—	1.1212	—
2026年1月末日	26,195,613	—	1.1190	—
2月末日	27,812,809	—	1.1495	—
3月末日	28,235,459	—	1.1049	—
4月末日	30,562,379	—	1.1345	—
5月末日	31,777,979	—	1.1512	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.3
第2計算期間	4.2

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		696,273,727,560	97.84
	内 日本	696,273,727,560	97.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,403,388,727	2.16
純資産総額		711,677,116,287	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		15,293,320,000	2.15
	内 日本	15,293,320,000	2.15

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		164,946,933,650	89.61

	内 日本	164,946,933,650	89.61
地方債証券		5,742,750,800	3.12
	内 日本	5,742,750,800	3.12
特殊債券		3,837,916,000	2.09
	内 日本	3,837,916,000	2.09
社債券		7,923,974,500	4.30
	内 日本	7,923,974,500	4.30
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,620,238,134	0.88
純資産総額		184,071,813,084	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

外国株式インデックスマザーファンド

（1）投資状況（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		995,626,410,719	93.91
	内 香港	4,895,580,230	0.46
	内 シンガポール	4,213,694,329	0.40
	内 イスラエル	3,118,967,640	0.29
	内 ノルウェー	1,818,231,266	0.17
	内 スウェーデン	9,659,673,018	0.91
	内 デンマーク	4,547,289,284	0.43
	内 イギリス	36,762,088,855	3.47
	内 アイルランド	1,092,366,455	0.10
	内 オランダ	14,274,295,717	1.35
	内 ベルギー	2,847,776,427	0.27
	内 フランス	24,323,910,443	2.29
	内 ドイツ	22,586,302,475	2.13
	内 スイス	22,282,878,033	2.10
	内 ポルトガル	509,323,859	0.05
	内 スペイン	9,502,777,379	0.90
	内 イタリア	8,261,464,832	0.78
	内 フィンランド	3,290,000,216	0.31
	内 オーストリア	832,032,666	0.08
	内 カナダ	33,364,001,388	3.15

	内 アメリカ	772,468,538,914	72.86
	内 オーストラリア	14,481,596,701	1.37
	内 ニュージーランド	493,620,592	0.05
投資証券		16,007,099,838	1.51
	内 香港	237,595,201	0.02
	内 シンガポール	230,336,136	0.02
	内 イギリス	214,027,614	0.02
	内 フランス	346,564,316	0.03
	内 アメリカ	13,692,628,074	1.29
	内 オーストラリア	1,285,948,497	0.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		48,546,557,249	4.58
純資産総額		1,060,180,067,806	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	48,877,495,655	4.61
内 イギリス	2,530,682,630	0.24
内 ドイツ	10,930,914,077	1.03
内 カナダ	4,462,566,912	0.42
内 アメリカ	29,305,036,963	2.76
内 オーストラリア	1,648,295,073	0.16
為替予約取引（買建）	21,539,604,660	2.03
内 日本	21,539,604,660	2.03

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（注4）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	414,908,533,409	97.91
内 ユーロ	120,830,388,003	28.51

内 韓国	1,696,418,691	0.40
内 中国	53,074,116,994	12.52
内 シンガポール	1,369,727,199	0.32
内 マレーシア	2,188,753,282	0.52
内 イスラエル	1,763,708,147	0.42
内 ノルウェー	601,305,964	0.14
内 スウェーデン	651,014,916	0.15
内 デンマーク	782,715,986	0.18
内 イギリス	23,405,977,482	5.52
内 ポーランド	2,877,902,782	0.68
内 カナダ	8,870,962,053	2.09
内 アメリカ	186,853,397,059	44.09
内 メキシコ	3,478,434,093	0.82
内 オーストラリア	5,375,536,602	1.27
内 ニュージーランド	1,088,174,156	0.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,856,346,361	2.09
純資産総額	423,764,879,770	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	2,326,247,819	0.55
内 日本	2,326,247,819	0.55

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(4資産分散・保守型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,512円
純資産総額	31百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.5%
3カ月間	0.1%
6カ月間	2.4%
1年間	9.0%
3年間	-
5年間	-
設定来	15.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円		設定来分配金合計額: 0円							
	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

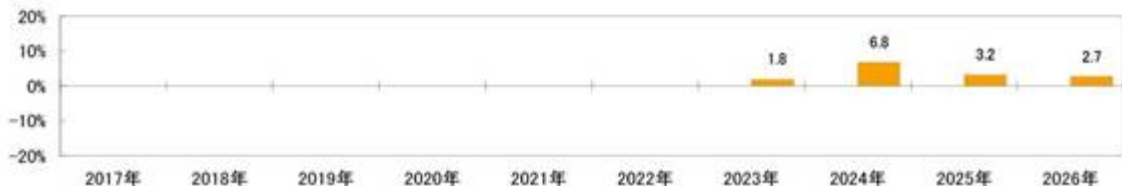
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	61.0%	国内債券	434	60.5%	日本円	77.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.1%
外国株式INDEXMF	19.4%	外国株式・先物	1,092	19.1%	米ドル	16.2%	APPLE INC	アメリカ	1.0%
トピックス・インデックス・MF	15.3%	国内株式・先物	1,637	15.3%	ユーロ	2.5%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.7%
外国債券INDEXMF	2.7%	外国債券	1,097	2.7%	英ポンド	0.9%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.6%
		外国リート	41	0.3%	カナダ・ドル	0.7%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	0.5%
		外国投資証券	3	0.0%	スイス・フラン	0.5%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
					豪ドル	0.4%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.5%
					オフショア人民元	0.3%	トヨタ自動車	日本	0.4%
					スウェーデン・クローネ	0.2%	BROADCOM INC	アメリカ	0.4%
		コール・ローン、その他		3.3%	その他	0.5%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	0.4%
合計	98.5%	合計	4,304	-	合計	100.0%	合計		6.2%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(4資産分散・バランス型)】

(1) 【投資状況】(2026年5月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	155,932,582	98.58
内 日本	155,932,582	98.58
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,253,729	1.42
純資産総額	158,186,311	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	51,441,073	51,441,073	1.1482	1.1482
2025年5月末日	81,677,907	—	1.1405	—
6月末日	86,559,060	—	1.1681	—
7月末日	93,752,409	—	1.1963	—
8月末日	99,615,345	—	1.2099	—
9月末日	106,768,782	—	1.2348	—
10月末日	114,323,123	—	1.2825	—
11月末日	119,741,180	—	1.2928	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	119,167,395	119,167,395	1.2866	1.2866
12月末日	125,701,251	—	1.2997	—
2026年1月末日	130,927,130	—	1.3063	—
2月末日	140,162,872	—	1.3534	—
3月末日	137,370,310	—	1.2854	—
4月末日	148,604,890	—	1.3496	—
5月末日	158,186,311	—	1.3877	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	14.8

第2計算期間	12.1
--------	------

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(4資産分散・バランス型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,877円
純資産総額	1.5億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.8%
3カ月間	2.5%
6カ月間	7.3%
1年間	21.7%
3年間	-
5年間	-
設定来	38.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円		設定来分配金合計額: 0円							
	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

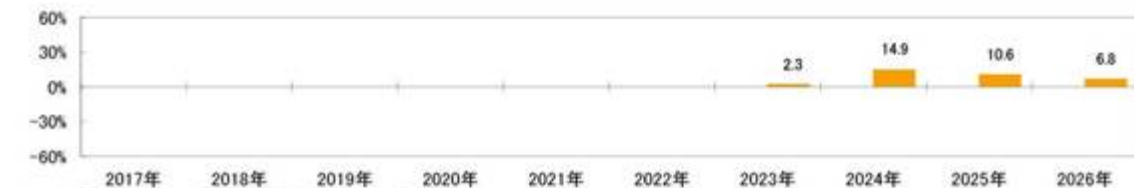
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	31.6%	外国株式・先物	1,092	31.1%	日本円	55.1%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.9%
日本債券INDEXMF	29.0%	国内債券	434	28.8%	米ドル	30.3%	APPLE INC	アメリカ	1.6%
トピックス・インデックス・MF	24.7%	国内株式・先物	1,637	24.7%	ユーロ	6.7%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.1%
外国債券INDEXMF	13.3%	外国債券	1,097	13.0%	英ポンド	1.9%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.9%
		外国リート	41	0.5%	オフショア人民元	1.7%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	0.9%
		外国投資証券	3	0.0%	カナダ・ドル	1.4%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.8%
					スイス・フラン	0.7%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.8%
					豪ドル	0.7%	トヨタ自動車	日本	0.7%
					スウェーデン・クローネ	0.3%	BROADCOM INC	アメリカ	0.7%
		コール・ローン、その他		3.9%	その他	1.1%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	0.7%
合計	98.6%	合計	4,304	-	合計	100.0%	合計		10.1%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(4資産分散・積極型)】

(1) 【投資状況】(2026年5月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券		183,961,012	98.73
内 日本		183,961,012	98.73
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,373,437	1.27
純資産総額		186,334,449	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	49,694,238	49,694,238	1.2211	1.2211
2025年5月末日	81,880,147	—	1.2203	—
6月末日	90,107,925	—	1.2590	—
7月末日	99,019,553	—	1.3068	—
8月末日	106,183,245	—	1.3304	—
9月末日	114,482,838	—	1.3691	—
10月末日	125,592,556	—	1.4419	—
11月末日	133,022,634	—	1.4630	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	132,382,808	132,382,808	1.4560	1.4560
12月末日	140,963,770	—	1.4811	—
2026年1月末日	148,765,704	—	1.4996	—
2月末日	161,461,984	—	1.5677	—
3月末日	155,147,500	—	1.4657	—
4月末日	173,931,957	—	1.5747	—
5月末日	186,334,449	—	1.6420	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.1

第2計算期間	19.2
--------	------

（参考）マザーファンド**トピックス・インデックス・マザーファンド**

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(4資産分散・積極型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	16,420円
純資産総額	1.8億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	4.3%
3カ月間	4.7%
6カ月間	12.2%
1年間	34.6%
3年間	-
5年間	-
設定来	64.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円		設定来分配金合計額: 0円							
	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

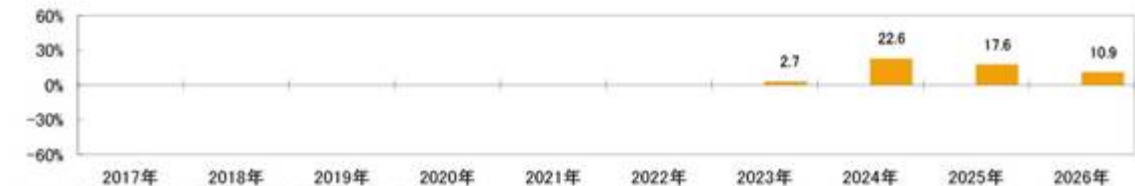
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	45.3%	外国株式・先物	1,092	44.7%	米ドル	41.1%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.7%
トピックス・インデックス・MF	35.0%	国内株式・先物	1,637	35.0%	日本円	41.0%	APPLE INC	アメリカ	2.3%
外国債券INDEXMF	13.6%	外国債券	1,097	13.3%	ユーロ	8.0%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.5%
日本債券INDEXMF	4.7%	国内債券	434	4.7%	英ポンド	2.4%	AMAZON COM INC	アメリカ	1.3%
		外国リート	41	0.7%	カナダ・ドル	1.9%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	1.3%
		外国投資証券	3	0.0%	オフショア人民元	1.7%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	1.2%
					スイス・フラン	1.1%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.2%
					豪ドル	0.9%	トヨタ自動車	日本	1.0%
					スウェーデン・クローネ	0.4%	BROADCOM INC	アメリカ	1.0%
		コール・ローン、その他		4.4%	その他	1.4%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	1.0%
合計	98.7%	合計	4,304	-	合計	100.0%	合計		14.4%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(6資産分散・保守型)】

(1) 【投資状況】(2026年5月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	14,577,203	99.00
内 日本	14,577,203	99.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	147,356	1.00
純資産総額	14,724,559	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	5,675,699	5,675,699	1.0633	1.0633
2025年5月末日	7,956,595	—	1.0505	—
6月末日	8,371,790	—	1.0669	—
7月末日	9,099,957	—	1.0775	—
8月末日	10,060,814	—	1.0844	—
9月末日	10,511,478	—	1.0961	—
10月末日	11,574,292	—	1.1205	—
11月末日	12,037,950	—	1.1202	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	11,978,784	11,978,784	1.1147	1.1147
12月末日	12,292,030	—	1.1173	—
2026年1月末日	13,112,248	—	1.1151	—
2月末日	13,862,469	—	1.1464	—
3月末日	14,043,457	—	1.1006	—
4月末日	13,999,134	—	1.1292	—
5月末日	14,724,559	—	1.1430	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.3

第2計算期間	4.8
--------	-----

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

(1) 投資状況（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		217,305,619,700	97.19
	内 日本	217,305,619,700	97.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		6,277,555,605	2.81
純資産総額		223,583,175,305	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）		6,275,270,000	2.81
	内 日本	6,275,270,000	2.81

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		1,355,626,215	1.84
	内 アメリカ	1,355,626,215	1.84
投資証券		70,669,503,687	95.79
	内 ガーンジー	161,220,487	0.22
	内 韓国	126,165,512	0.17
	内 香港	640,875,612	0.87
	内 シンガポール	2,339,502,048	3.17
	内 イスラエル	137,445,717	0.19
	内 イギリス	2,690,092,741	3.65
	内 アイルランド	26,256,089	0.04
	内 オランダ	105,329,546	0.14
	内 ベルギー	702,555,313	0.95
	内 フランス	1,377,603,416	1.87
	内 ドイツ	17,622,847	0.02
	内 スペイン	390,876,808	0.53
	内 イタリア	11,062,588	0.01
	内 カナダ	873,033,180	1.18
	内 アメリカ	56,014,684,248	75.92
	内 オーストラリア	4,975,422,981	6.74
	内 ニュージーランド	79,754,554	0.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,752,956,546	2.38
純資産総額		73,778,086,448	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）	1,762,805,426	2.39

	内 ドイツ	417,400,812	0.57
	内 アメリカ	1,345,404,614	1.82
為替予約取引(買建)		299,837,836	0.41
	内 日本	299,837,836	0.41

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(6資産分散・保守型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,430円
純資産総額	14百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.2%
3カ月間	-0.3%
6カ月間	2.0%
1年間	8.8%
3年間	-
5年間	-
設定来	14.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円		設定来分配金合計額: 0円						
	第1期 24年12月	第2期 25年12月							
分配金	0円	0円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

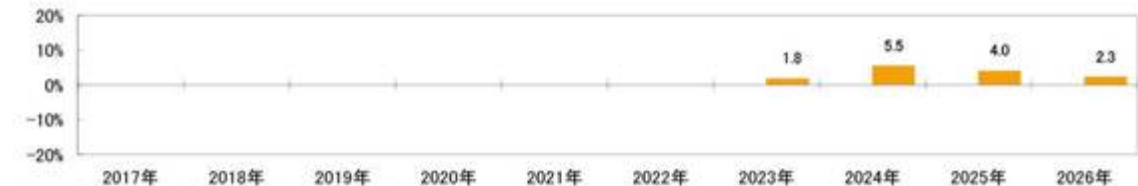
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	60.2%	国内債券	434	59.7%	日本円	78.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.1%
外国株式INDEXMF	17.9%	外国株式・先物	1,092	17.6%	米ドル	15.6%	APPLE INC	アメリカ	0.9%
トピックス・インデックス・MF	14.1%	国内株式・先物	1,637	14.1%	ユーロ	2.3%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.6%
ダイワJ-REIT MF	3.6%	国内リート・先物	59	3.6%	英ポンド	0.8%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.5%
外国債券INDEXMF	2.3%	外国債券	1,097	2.2%	カナダ・ドル	0.7%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	0.5%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	1.0%	外国リート・先物	285	1.2%	スイス・フラン	0.4%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
		外国投資信託等	5	0.0%	豪ドル	0.4%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.5%
					オフショア人民元	0.3%	トヨタ自動車	日本	0.4%
					スウェーデン・クローネ	0.2%	BROADCOM INC	アメリカ	0.4%
		コール・ローン、その他		2.8%	その他	0.5%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	0.4%
合計	99.0%	合計	4,609	-	合計	100.0%	合計		5.7%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(6資産分散・バランス型)】

(1) 【投資状況】(2026年5月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	297,039,008	98.63
内 日本	297,039,008	98.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,139,702	1.37
純資産総額	301,178,710	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	102,704,313	102,704,313	1.1376	1.1376
2025年5月末日	157,136,039	—	1.1350	—
6月末日	167,952,165	—	1.1616	—
7月末日	179,878,468	—	1.1927	—
8月末日	191,044,769	—	1.2093	—
9月末日	202,487,640	—	1.2326	—
10月末日	218,148,999	—	1.2780	—
11月末日	228,761,485	—	1.2905	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	227,573,662	227,573,662	1.2838	1.2838
12月末日	239,392,239	—	1.2962	—
2026年1月末日	249,674,328	—	1.3024	—
2月末日	267,782,905	—	1.3520	—
3月末日	262,087,171	—	1.2768	—
4月末日	284,140,908	—	1.3432	—
5月末日	301,178,710	—	1.3784	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.8

第2計算期間	12.9
--------	------

（参考）マザーファンド**トピックス・インデックス・マザーファンド**

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(6資産分散・バランス型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,784円
純資産総額	3.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.6%
3カ月間	2.0%
6カ月間	6.8%
1年間	21.4%
3年間	-
5年間	-
設定来	37.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

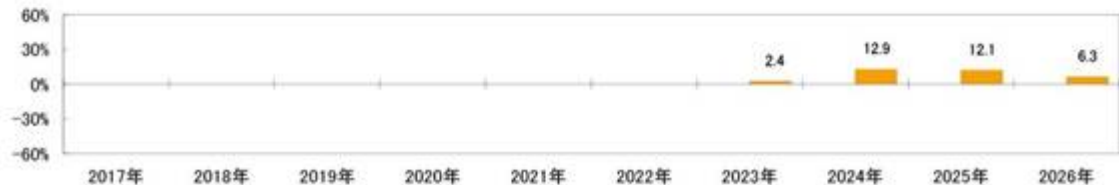
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	31.7%	外国株式・先物	1,092	31.3%	日本円	61.1%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.9%
日本債券INDEXMF	28.6%	国内債券	434	28.3%	米ドル	28.4%	APPLE INC	アメリカ	1.6%
トピックス・インデックス・MF	24.6%	国内株式・先物	1,637	24.6%	ユーロ	4.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.1%
ダイワJ-REIT MF	6.6%	国内リート・先物	59	6.6%	英ポンド	1.5%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.9%
外国債券INDEXMF	5.1%	外国債券	1,097	5.0%	カナダドル	1.3%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	0.9%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	2.1%	外国リート・先物	285	2.5%	スイス・フラン	0.8%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.8%
		外国投資信託等	5	0.1%	豪ドル	0.7%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.8%
					オフショア人民元	0.6%	トヨタ自動車	日本	0.7%
					スウェーデン・クローネ	0.3%	BROADCOM INC	アメリカ	0.7%
		コール・ローン、その他		4.0%	その他	0.9%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	0.7%
合計	98.6%	合計	4,609	-	合計	100.0%	合計		10.1%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(6資産分散・積極型)】

(1) 【投資状況】(2026年5月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	247,362,541	98.52
内 日本	247,362,541	98.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,723,103	1.48
純資産総額	251,085,644	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	74,148,223	74,148,223	1.2281	1.2281
2025年5月末日	116,113,588	—	1.2259	—
6月末日	126,861,943	—	1.2629	—
7月末日	138,939,185	—	1.3147	—
8月末日	149,096,142	—	1.3414	—
9月末日	160,232,794	—	1.3795	—
10月末日	175,717,517	—	1.4503	—
11月末日	185,458,562	—	1.4740	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	184,531,519	184,531,519	1.4666	1.4666
12月末日	193,720,923	—	1.4905	—
2026年1月末日	203,400,560	—	1.5102	—
2月末日	218,823,251	—	1.5861	—
3月末日	210,339,993	—	1.4718	—
4月末日	235,273,393	—	1.5891	—
5月末日	251,085,644	—	1.6549	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.8

第2計算期間	19.4
--------	------

（参考）マザーファンド**トピックス・インデックス・マザーファンド**

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(6資産分散・積極型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	16,549円
純資産総額	2.5億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	4.1%
3カ月間	4.3%
6カ月間	12.3%
1年間	35.0%
3年間	-
5年間	-
設定来	65.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円		設定来分配金合計額: 0円							
	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

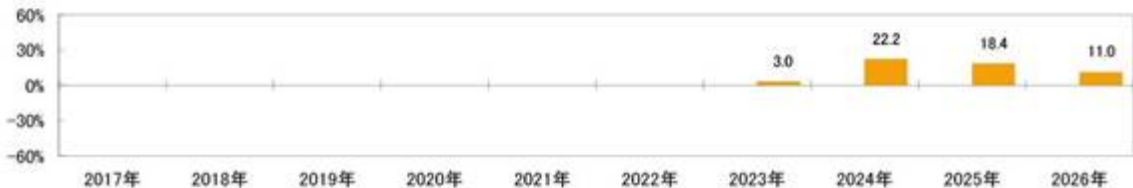
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	45.3%	外国株式・先物	1,092	44.6%	日本円	47.0%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.7%
トピックス・インデックス・MF	35.1%	国内株式・先物	1,637	35.1%	米ドル	40.5%	APPLE INC	アメリカ	2.3%
ダイワJ-REIT MF	7.0%	国内リート・先物	59	7.0%	ユーロ	4.8%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.5%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	5.8%	外国リート・先物	285	6.4%	英ポンド	2.0%	AMAZON COM INC	アメリカ	1.3%
日本債券INDEXMF	3.4%	国内債券	434	3.3%	カナダ・ドル	1.7%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	1.3%
外国債券INDEXMF	1.9%	外国債券	1,097	1.9%	豪ドル	1.2%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	1.2%
		外国投資信託等	5	0.1%	スイス・フラン	1.1%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.2%
					スウェーデン・クローネ	0.4%	トヨタ自動車	日本	1.0%
					シンガポール・ドル	0.4%	BROADCOM INC	アメリカ	1.0%
		コール・ローン、その他		4.7%	その他	1.0%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	1.0%
合計	98.5%	合計	4,609	-	合計	100.0%	合計		14.4%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(8資産分散・保守型)】

(1) 【投資状況】(2026年5月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	23,987,020	98.99
内 日本	23,987,020	98.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	243,732	1.01
純資産総額	24,230,752	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	8,695,281	8,695,281	1.0636	1.0636
2025年5月末日	12,763,424	—	1.0528	—
6月末日	13,741,868	—	1.0696	—
7月末日	14,806,216	—	1.0800	—
8月末日	15,656,797	—	1.0868	—
9月末日	16,529,461	—	1.0995	—
10月末日	17,907,112	—	1.1246	—
11月末日	18,623,721	—	1.1240	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	18,532,894	18,532,894	1.1185	1.1185
12月末日	19,313,925	—	1.1212	—
2026年1月末日	20,995,161	—	1.1214	—
2月末日	22,321,476	—	1.1536	—
3月末日	22,122,361	—	1.1069	—
4月末日	23,628,818	—	1.1362	—
5月末日	24,230,752	—	1.1506	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
--	--------

第1計算期間	6.4
第2計算期間	5.2

（参考）マザーファンド**トピックス・インデックス・マザーファンド**

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

新興国株式インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		4,251,306,185	95.07
	内 アメリカ	4,251,306,185	95.07
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		220,535,172	4.93
純資産総額		4,471,841,357	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		223,222,507	4.99
	内 アメリカ	223,222,507	4.99
為替予約取引（買建）		163,737,170	3.66
	内 日本	163,737,170	3.66

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（注4）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年5月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		75,984,629,795	96.73
	内 中国	7,735,359,321	9.85
	内 タイ	6,015,966,269	7.66
	内 マレーシア	7,437,943,679	9.47
	内 インドネシア	7,049,907,308	8.97
	内 インド	7,617,615,735	9.70
	内 ポーランド	6,332,081,060	8.06
	内 ハンガリー	1,866,565,364	2.38
	内 セルビア	182,884,398	0.23
	内 ルーマニア	2,348,057,478	2.99
	内 トルコ	673,746,907	0.86

内 チェコ	3,641,031,868	4.64
内 メキシコ	7,558,242,972	9.62
内 ドミニカ共和国	182,409,281	0.23
内 コロンビア	2,989,741,193	3.81
内 ペルー	1,529,932,423	1.95
内 チリ	1,343,778,657	1.71
内 ブラジル	5,738,034,845	7.30
内 ウルグアイ	110,120,119	0.14
内 南アフリカ	5,631,210,918	7.17
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,570,424,989	3.27
純資産総額	78,555,054,784	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	181,185,940	0.23
内 日本	181,185,940	0.23

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(8資産分散・保守型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,506円
純資産総額	24百万円

基準価額の増減率

期間	ファンド
1カ月間	1.3%
3カ月間	-0.3%
6カ月間	2.4%
1年間	9.3%
3年間	-
5年間	-
設定来	15.1%



※上記の「基準価額の増減率」とは、「分配金再投資基準価額」の増減率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円		設定来分配金合計額: 0円						
	第1期 24年12月	第2期 25年12月							
分配金	0円	0円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

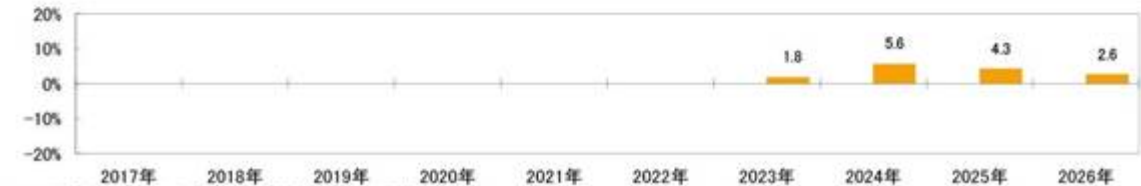
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	58.2%	国内債券	434	57.7%	日本円	75.4%	ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS (ETF)	アメリカ	1.1%
外国株式INDEXMF	16.3%	外国株式・先物	1,093	16.1%	米ドル	16.3%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.0%
トピックス・インデックス・MF	13.8%	国内株式・先物	1,637	13.8%	ユーロ	2.6%	APPLE INC	アメリカ	0.8%
外国債券INDEXMF	4.0%	外国債券	1,387	6.0%	英ポンド	0.9%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.6%
ダイワ・REIT MF	2.5%	国内リート・先物	59	2.5%	オフショア人民元	0.7%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.5%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	2.2%	外国リート・先物	285	1.2%	カナダドル	0.7%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
新興国株式インデックスMF	1.1%	外国投資信託等	6	1.1%	スイス・フラン	0.4%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	0.5%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	1.0%				豪ドル	0.4%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.4%
					メキシコ・ペソ	0.3%	トヨタ自動車	日本	0.4%
		コール・ローン、その他		2.9%	その他	2.3%	BROADCOM INC	アメリカ	0.4%
合計	99.0%	合計	4,901	-	合計	100.0%	合計		6.0%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の増減率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの増減率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(8資産分散・バランス型)】

(1) 【投資状況】 (2026年5月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	278,983,314	99.01
内 日本	278,983,314	99.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,785,722	0.99
純資産総額	281,769,036	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	84,274,136	84,274,136	1.1315	1.1315
2025年5月末日	135,646,115	—	1.1344	—
6月末日	147,140,353	—	1.1618	—
7月末日	160,477,110	—	1.1923	—
8月末日	170,796,500	—	1.2088	—
9月末日	181,757,048	—	1.2339	—
10月末日	196,887,483	—	1.2807	—
11月末日	206,785,748	—	1.2919	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	205,716,643	205,716,643	1.2852	1.2852
12月末日	215,919,141	—	1.2981	—
2026年1月末日	230,608,460	—	1.3088	—
2月末日	248,788,174	—	1.3599	—
3月末日	245,003,319	—	1.2820	—
4月末日	266,949,603	—	1.3499	—
5月末日	281,769,036	—	1.3857	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.2

第2計算期間	13.6
--------	------

（参考）マザーファンド**トピックス・インデックス・マザーファンド**

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

新興国株式インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」の記載と同じ。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(8資産分散・バランス型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,857円
純資産総額	2.8億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.7%
3カ月間	1.9%
6カ月間	7.3%
1年間	22.2%
3年間	-
5年間	-
設定来	38.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円		設定来分配金合計額: 0円							
	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

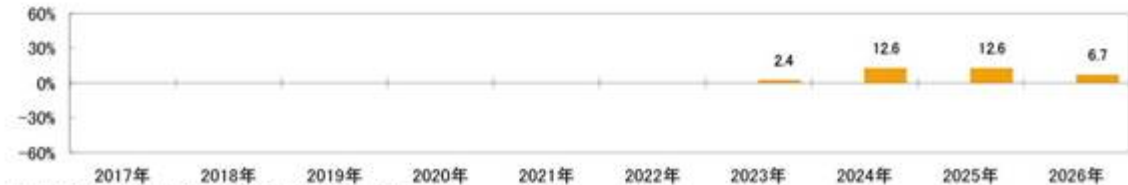
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	27.7%	国内債券	434	27.4%	日本円	57.8%	iSHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS (ETF)	アメリカ	2.5%
外国株式INDEXMF	27.7%	外国株式・先物	1,093	27.4%	米ドル	28.6%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.6%
トピックス・インデックス・MF	23.7%	国内株式・先物	1,637	23.7%	ユーロ	4.0%	APPLE INC	アメリカ	1.4%
ダイワJ-REIT MF	5.4%	外国債券	1,387	8.7%	英ポンド	1.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.9%
外国債券INDEXMF	4.9%	国内リート・先物	59	5.4%	カナダドル	1.1%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.8%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	4.0%	外国リート・先物	285	3.3%	オフショア人民元	1.0%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.8%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	2.9%	外国投資信託等	6	2.6%	豪ドル	0.7%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	0.8%
新興国株式インデックスMF	2.7%				スイス・フラン	0.7%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.7%
					メキシコ・ペソ	0.5%	トヨタ自動車	日本	0.7%
		コール・ローン、その他		3.6%	その他	4.2%	ソフトバンクグループ	日本	0.6%
合計	99.0%	合計	4,901	-	合計	100.0%	合計		10.9%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【スタイル9(8資産分散・積極型)】

(1) 【投資状況】(2026年5月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券		526,185,286	99.01
内 日本		526,185,286	99.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,249,262	0.99
純資産総額		531,434,548	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2024年12月2日)	149,155,387	149,155,387	1.2262	1.2262
2025年5月末日	237,202,492	—	1.2324	—
6月末日	256,030,479	—	1.2719	—
7月末日	278,033,025	—	1.3241	—
8月末日	302,204,708	—	1.3517	—
9月末日	325,323,029	—	1.3925	—
10月末日	359,882,881	—	1.4667	—
11月末日	378,599,292	—	1.4894	—
第2計算期間末 (2025年12月1日)	376,683,711	376,683,711	1.4819	1.4819
12月末日	400,163,877	—	1.5076	—
2026年1月末日	432,362,070	—	1.5337	—
2月末日	467,428,357	—	1.6101	—
3月末日	448,968,080	—	1.4909	—
4月末日	499,878,164	—	1.6110	—
5月末日	531,434,548	—	1.6796	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.6

第2計算期間	20.9
--------	------

（参考）マザーファンド**トピックス・インデックス・マザーファンド**

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

日本債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国株式インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

外国債券インデックスマザーファンド

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」の記載と同じ。

—

新興国株式インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」の記載と同じ。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●スタイル9(8資産分散・積極型)

2026年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	16,796円
純資産総額	5.3億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	4.3%
3カ月間	4.3%
6カ月間	12.8%
1年間	36.3%
3年間	-
5年間	-
設定来	68.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円		設定来分配金合計額: 0円							
	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

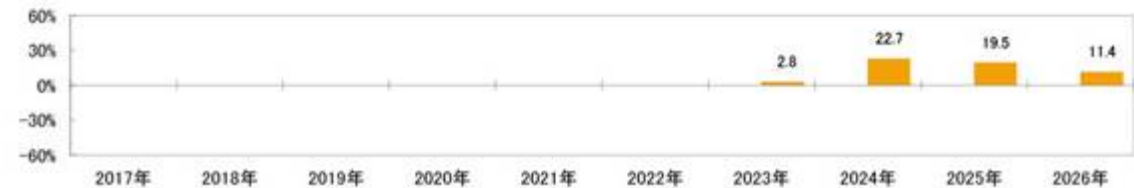
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	42.1%	外国株式・先物	1,093	41.6%	日本円	43.0%	ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS (EIT)	アメリカ	3.0%
トピックス・インデックス・MF	34.8%	国内株式・先物	1,637	34.8%	米ドル	39.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.5%
ダイワJ-REIT MF	5.5%	外国債券	1,387	7.6%	ユーロ	4.7%	APPLE INC	アメリカ	2.2%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	5.3%	国内リート・先物	59	5.5%	英ポンド	1.8%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.4%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	3.9%	外国リート・先物	285	4.5%	カナダ・ドル	1.6%	AMAZON COM INC	アメリカ	1.3%
新興国株式インデックスMF	3.2%	外国投資信託等	6	3.1%	スイス・フラン	1.0%	S&P500 EMINI JUN 26	アメリカ	1.2%
外国債券INDEXMF	2.6%	国内債券	434	1.6%	豪ドル	1.0%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.1%
日本債券INDEXMF	1.7%				オフショア人民元	0.9%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	1.1%
					メキシコ・ペソ	0.6%	トヨタ自動車	日本	1.0%
		コール・ローン、その他		4.3%	その他	5.6%	BROADCOM INC	アメリカ	0.9%
合計	99.0%	合計	4,901	-	合計	100.0%	合計		15.6%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2023年は設定日(12月11日)から年末、2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
スタイル9 (4資産分散・保守型)	0.80%	0.79%	0.01%
スタイル9 (4資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9 (4資産分散・積極型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9 (6資産分散・保守型)	0.80%	0.79%	0.01%
スタイル9 (6資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9 (6資産分散・積極型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9 (8資産分散・保守型)	0.81%	0.79%	0.01%
スタイル9 (8資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9 (8資産分散・積極型)	0.82%	0.79%	0.02%

※対象期間は2024年12月3日～2025年12月1日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

スタイル9（4資産分散・保守型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	10,515,043	398,312
第2計算期間	16,447,831	2,846,657

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（4資産分散・バランス型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	45,660,575	1,857,522
第2計算期間	54,128,454	6,307,715

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（4資産分散・積極型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	42,415,564	2,718,282
第2計算期間	55,354,241	5,126,415

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（6資産分散・保守型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	4,394,036	56,327
第2計算期間	7,220,819	1,812,149

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（6資産分散・バランス型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	92,313,825	3,031,336
第2計算期間	94,903,928	7,924,063

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（6資産分散・積極型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	62,571,812	3,196,858
第2計算期間	73,346,206	7,897,693

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（8資産分散・保守型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	7,362,985	187,803
第2計算期間	10,245,953	1,851,597

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（8資産分散・バランス型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	75,863,991	2,382,789
第2計算期間	90,720,872	5,135,903

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

スタイル9（8資産分散・積極型）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	124,547,432	3,909,199
第2計算期間	151,228,695	18,672,688

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【スタイル9（4資産分散・保守型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（4資産分散・保守型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	417,186	430,975
親投資信託受益証券	27,323,016	31,466,068
流動資産合計	27,740,202	31,897,043
資産合計	27,740,202	31,897,043
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12	3,066
未払受託者報酬	2,514	3,099
未払委託者報酬	89,672	109,639
その他未払費用	869	1,096
流動負債合計	93,067	116,900
負債合計	93,067	116,900
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 24,717,905	※ 1 27,631,989
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,929,230	4,148,154
（分配準備積立金）	1,232,001	983,999
元本等合計	27,647,135	31,780,143
純資産合計	27,647,135	31,780,143
負債純資産合計	27,740,202	31,897,043

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	361	1,357
有価証券売買等損益	△ 173,010	938,052
営業収益合計	△ 172,649	939,409
営業費用		
受託者報酬	1,662	3,099
委託者報酬	59,765	109,639
その他費用	556	1,096
営業費用合計	61,983	113,834
営業利益又は営業損失（△）	△ 234,632	825,575
経常利益又は経常損失（△）	△ 234,632	825,575
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 234,632	825,575
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 4,670	33,046
期首剰余金又は期首欠損金（△）	811,260	2,929,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	476,199	1,085,603
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	476,199	1,085,603
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,567	659,208
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,567	659,208
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,005,930	4,148,154

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	11,116,731円	24,717,905円
期中追加設定元本額	16,447,831円	8,450,750円
期中一部解約元本額	2,846,657円	5,536,666円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	24,717,905口	27,631,989口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1185円 (11,185円)	1.1501円 (11,501円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月1日現在 金 額 (円)	2026年6月1日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,747,565,549	24,733,076,265
株式 ※2※3	548,070,009,800	693,373,749,567
派生商品評価勘定	399,761,900	793,757,900
未収入金	8,968,000	4,065,607
未収配当金	2,927,303,568	5,600,263,726

その他未収収益 ※4	53,182,456	138,046,602
差入委託証拠金	147,901,519	177,673,307
流動資産合計	573,354,692,792	724,820,632,974
資産合計	573,354,692,792	724,820,632,974
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	23,499,750	1,927,750
前受金	551,480,200	884,680,200
未払金	119,343,025	-
未払解約金	221,911,380	327,912,800
未払利息	4,020,942	8,494,167
受入担保金	12,208,324,368	15,041,837,966
流動負債合計	13,128,579,665	16,264,852,883
負債合計	13,128,579,665	16,264,852,883
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	222,929,394,774	236,016,915,144
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	337,296,718,353	472,538,864,947
元本等合計	560,226,113,127	708,555,780,091
純資産合計	560,226,113,127	708,555,780,091
負債純資産合計	573,354,692,792	724,820,632,974

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自2025年12月2日 至2026年6月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1. ※1 期首	2024年12月3日	2025年12月2日
期首元本額	202,433,131,578円	222,929,394,774円
期中追加設定元本額	51,528,422,111円	31,863,333,238円
期中一部解約元本額	31,032,158,915円	18,775,812,868円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,802,633,898円	2,901,606,099円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	3,406,292,924円	3,201,556,173円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	898,629円	895,497円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	6,314,008円	5,419,768円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	81,223,299円	48,998,765円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	8,264,060円	7,963,392円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	205,657,242円	178,682,263円
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,429,139,495円	1,444,208,436円
日本株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	923,318,442円	893,804,344円
D－I's TOPIXインデックス	9,975,499円	9,610,471円

DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	232,684,266円	218,466,575円
iFree TOPIXインデッ クス	11,615,226,381円	11,944,473,663円
iFree 8資産バランス	5,537,677,022円	5,476,100,346円
iFree 年金バランス	1,238,900,337円	1,216,373,444円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	5,778,289円	7,029,762円
DCダイワ日本株式インデック ス	71,133,731,352円	70,470,311,967円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,641,529,958円	2,411,853,210円
ダイワ・ライフ・バランス50	5,147,408,220円	4,686,876,332円
ダイワ・ライフ・バランス70	6,172,247,118円	5,942,535,208円
年金ダイワ日本株式インデック ス	10,507,890,521円	10,709,056,954円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	37,563,160円	29,350,035円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	74,869,348円	66,417,263円
ダイワつみたてインデックス日 本株式	7,996,923,603円	9,502,266,631円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	11,522,381円	10,724,708円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	15,557,473円	16,012,389円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	294,445,451円	294,933,615円
ダイワ国内株式インデックス （ラップ専用）	33,125,149,619円	35,339,725,383円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	37,035,101円	20,654,559円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	15,906,026円	14,678,533円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,223,797,705円	1,823,827,322円
ダイワ・バランスファンド25 VA（適格機関投資家専用）	205,240,557円	182,362,479円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA（適格機関投資家専用）	25,994,337円	22,387,661円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA（適格機関投資家専用）	37,511,726円	28,984,607円

ダイワ・ノーロード TOPIX ファンド	226,549,505円	228,331,877円
ダイワファンドラップ TOPIX インデックス	21,129,136,935円	24,451,225,074円
ダイワTOPIXインデックス （ダイワSMA専用）	19,976,443,265円	21,845,285,624円
ダイワファンドラップオンライ ン TOPIXインデックス	3,179,550,825円	3,213,455,207円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	1,607,988円	1,615,040円
スタイル9（4資産分散・バラン ス型）	11,150,486円	12,942,611円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	17,540,727円	21,652,237円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	696,577円	686,330円
スタイル9（6資産分散・バラン ス型）	20,287,834円	24,571,177円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	24,537,893円	29,218,475円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	1,076,440円	1,107,851円
スタイル9（8資産分散・バラン ス型）	18,694,666円	22,183,785円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	50,394,432円	61,402,592円
ダイワ国内株式インデックス （投資一任専用）	2,383,128,968円	8,528,242,436円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル1（安定）	-円	394,821円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル2（やや安定）	-円	605,064円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル3（バランス）	-円	743,399円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル4（やや積極）	-円	741,521円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル5（積極）	-円	513,858円
ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	864,503,743円	798,394,639円
ダイワライフスタイル25	72,250,778円	59,437,301円
ダイワライフスタイル50	372,420,599円	337,522,350円

	ダイワライフスタイル75	336,619,644円	319,387,697円
	DC・ダイワ・トピックス・インデックス（確定拠出年金専用ファンド）	7,034,496,022円	6,929,106,324円
計		222,929,394,774円	236,016,915,144円
2.	期末日における受益権の総数	222,929,394,774口	236,016,915,144口
3.	※2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 11,555,046,940円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 14,331,403,500円
4.	※3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,073,195,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,261,170,000円
5.	※4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	14,388,684,200	-	14,765,190,000	376,505,800	16,576,712,300	-	17,368,785,000	792,072,700
合計	14,388,684,200	-	14,765,190,000	376,505,800	16,576,712,300	-	17,368,785,000	792,072,700

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1口当たり純資産額	2.5130円	3.0021円
(1万口当たり純資産額)	(25,130円)	(30,021円)

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月1日現在 金 額 (円)	2026年6月1日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	490,369,628	511,685,402
国債証券	129,053,673,790	165,532,546,470
地方債証券	6,394,791,000	5,734,646,400
特殊債券	4,165,523,100	3,833,560,200
社債券	8,442,648,200	7,917,972,000
未収入金	3,454,022,850	4,727,566,450
未収利息	375,422,244	511,632,198
前払費用	45,733,852	82,570,049
流動資産合計	152,422,184,664	188,852,179,169
資産合計	152,422,184,664	188,852,179,169
負債の部		
流動負債		
未払金	3,554,588,450	4,760,103,500
未払解約金	74,321,347	157,899,936
流動負債合計	3,628,909,797	4,918,003,436
負債合計	3,628,909,797	4,918,003,436
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	119,861,352,942	153,754,168,831
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	28,931,921,925	30,180,006,902
元本等合計	148,793,274,867	183,934,175,733
純資産合計	148,793,274,867	183,934,175,733
負債純資産合計	152,422,184,664	188,852,179,169

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

	個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	--

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1. ※1 期首	2024年12月3日	2025年12月2日
期首元本額	98,770,541,951円	119,861,352,942円
期中追加設定元本額	37,393,871,502円	43,018,763,229円
期中一部解約元本額	16,303,060,511円	9,125,947,340円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	30,242,579円	32,297,842円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	155,708,319円	117,308,502円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	39,160,107円	39,160,107円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	392,326,775円	415,642,439円
DCダイワ日本債券インデックス	11,095,179,348円	11,186,798,089円
ダイワ国内債券インデックス(ラップ専用)	33,952,815,122円	41,842,585,503円
ダイワ・バランスファンド35VA	7,327,340,543円	7,381,111,233円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	1,366,627,333円	1,364,143,489円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	151,056,182円	147,882,191円
ダイワ国内バランスファンド30VA(適格機関投資家専用)	174,235,036円	161,777,021円

ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	42,251,977円	36,138,790円
ダイワファンドラップ 日本債券 インデックス	36,790,421,534円	44,718,744,741円
ダイワ日本債券インデックス （ダイワSMA専用）	15,422,746,793円	24,826,592,360円
ダイワファンドラップオンライ ン 日本債券インデックス	1,908,412,305円	2,913,042,940円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	13,136,298円	16,342,480円
スタイル9（4資産分散・バラ ンス型）	26,558,840円	38,343,936円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	3,191,316円	7,367,930円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	5,607,534円	7,405,136円
スタイル9（6資産分散・バラ ンス型）	48,538,671円	71,874,548円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	3,907,495円	7,224,153円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	8,627,706円	11,899,348円
スタイル9（8資産分散・バラ ンス型）	45,386,483円	65,055,921円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	5,566,516円	7,375,815円
ダイワ国内債券インデックス （投資一任専用）	3,122,291,340円	10,716,337,416円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	587,929,227円	536,140,838円
ダイワ投信倶楽部日本債券イン デックス	5,709,571,896円	5,582,256,438円
ダイワライフスタイル2 5	466,803,642円	473,806,117円
ダイワライフスタイル5 0	745,008,857円	775,294,726円
ダイワライフスタイル7 5	220,703,168円	254,218,782円
計	119,861,352,942円	153,754,168,831円
2. 期末日における受益権の総数	119,861,352,942口	153,754,168,831口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月1日現在
----	-------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2414円 (12,414円)	1,1963円 (11,963円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月1日現在 金 額 (円)	2026年6月1日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,845,632,390	6,425,002,865
コール・ローン	13,768,962,927	22,477,945,034
株式	847,564,469,544	999,033,581,082
投資証券	14,044,990,017	15,802,241,148
派生商品評価勘定	606,511,979	3,177,817,914
未収入金	427,430,977	13,361,121,886
未収配当金	806,062,445	1,108,993,562

差入委託証拠金	13,473,361,140	15,570,533,796
流動資産合計	892,537,421,419	1,076,957,237,287
資産合計	892,537,421,419	1,076,957,237,287
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	69,848,118	8,134,159
未払金	106,423,517	13,142,597,005
未払解約金	89,266,600	117,608,700
流動負債合計	265,538,235	13,268,339,864
負債合計	265,538,235	13,268,339,864
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	105,567,316,861	110,715,051,901
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	786,704,566,323	952,973,845,522
元本等合計	892,271,883,184	1,063,688,897,423
純資産合計	892,271,883,184	1,063,688,897,423
負債純資産合計	892,537,421,419	1,076,957,237,287

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月2日 至2026年6月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1. ※1 期首	2024年12月3日	2025年12月2日
期首元本額	96,924,210,803円	105,567,316,861円
期中追加設定元本額	19,768,744,065円	12,642,529,074円
期中一部解約元本額	11,125,638,007円	7,494,794,034円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	185,994,986円	159,067,943円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	932,937円	870,142円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	10,541,563円	6,648,495円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	2,494,612円	2,441,474円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	62,418,221円	55,903,625円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	129,555,197円	132,545,900円
外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	9,852,352,272円	10,830,027,405円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	812,962,858円	860,490,987円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	7,875,332,259円	9,547,240,099円

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	605,475,148円	661,345,720円
D－I's 外国株式インデックス	15,565,481円	13,400,977円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	45,035,763円	42,122,156円
iFree 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）	11,799,665,365円	12,675,058,456円
iFree 8資産バランス	1,653,751,846円	1,716,548,818円
iFree 年金バランス	373,950,829円	390,231,905円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	29,989,243円	33,714,444円
DCダイワ外国株式インデックス	50,830,280,422円	48,109,706,145円
ダイワ・ライフ・バランス30	398,897,541円	379,192,281円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,032,243,064円	1,008,875,421円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,028,516,540円	1,074,907,689円
大和DC海外株式インデックスファンド	991,617,904円	959,228,236円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	8,067,831円	6,348,326円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	12,415,484円	11,595,945円
ダイワつみたてインデックス外国株式	3,434,092,316円	3,891,512,067円
ダイワつみたてインデックスバランス30	1,744,507円	1,740,101円
ダイワつみたてインデックスバランス50	3,116,189円	3,341,412円
ダイワつみたてインデックスバランス70	49,281,499円	51,819,387円
ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	879,512,922円	3,252,836,531円
ダイワ世界バランスファンド40VA	33,515,973円	19,246,951円
ダイワ世界バランスファンド60VA	23,980,161円	22,810,018円
ダイワ・バランスファンド35VA	502,355,515円	433,444,481円

ダイワ・バランスファンド２５ ＶＡ（適格機関投資家専用）	26,569,611円	24,847,849円
ダイワバランスファンド2021-02 （適格機関投資家専用）	101,775,161円	91,079,593円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	637,673円	643,954円
スタイル9（4資産分散・ balan ス型）	4,525,116円	5,215,815円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	7,236,501円	8,819,766円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	255,166円	274,961円
スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	8,154,842円	9,974,689円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	9,833,556円	11,920,629円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	347,802円	414,069円
スタイル9（8資産分散・ balan ス型）	6,556,839円	8,135,078円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	18,853,615円	23,359,938円
全世界株式インデックス・ファ ンド（オール・カンントリー）	1,382,611,842円	2,949,148,618円
i F r e e 全世界株式インデッ クス（オール・カンントリー）	10,670,895円	142,216,858円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル1（安定）	-円	87,627円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル2（やや安定）	-円	155,074円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル3（バランス）	-円	236,752円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル4（やや積極）	-円	406,073円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル5（積極）	-円	618,960円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,036,240,454円	948,139,711円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	394,227,613円	391,056,293円

ダイワ外国株式インデックス （為替ヘッジなし）（ダイワS MA専用）	6,293,342,196円	6,120,677,004円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	3,397,302,663円	3,456,557,466円
ダイワライフスタイル25	5,443,120円	4,660,204円
ダイワライフスタイル50	28,074,289円	26,711,899円
ダイワライフスタイル75	25,351,068円	24,966,951円
ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	62,203,629円	55,521,257円
ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	61,446,762円	54,941,276円
計	105,567,316,861円	110,715,051,901円
2. 期末日における受益権の総数	105,567,316,861口	110,715,051,901口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		

市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	30,098,533,929	-	30,635,712,040	537,178,111	45,852,777,593	-	49,021,553,748	3,168,776,155
合計	30,098,533,929	-	30,635,712,040	537,178,111	45,852,777,593	-	49,021,553,748	3,168,776,155

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	14,864,784,650	-	14,864,270,400	△514,250	23,300,203,890	-	23,301,111,490	907,600
アメリカ・ドル	9,175,322,280	-	9,174,938,130	△384,150	15,866,862,680	-	15,867,561,280	698,600
イギリス・ ポンド	945,766,900	-	945,648,220	△118,680	-	-	-	-
イスラエル・ シェケル	-	-	-	-	363,980,800	-	364,192,000	211,200
オーストラリ ア・ドル	558,649,300	-	558,768,650	119,350	890,373,900	-	890,313,060	△60,840
カナダ・ドル	1,836,732,150	-	1,836,638,100	△94,050	2,363,943,150	-	2,363,947,250	4,100
スイス・フラン	1,048,474,260	-	1,048,379,220	△95,040	1,590,288,960	-	1,590,221,100	△67,860
ユーロ	1,299,839,760	-	1,299,898,080	58,320	2,224,754,400	-	2,224,876,800	122,400

合計	14,864,784,650	-	14,864,270,400	△514,250	23,300,203,890	-	23,301,111,490	907,600

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1口当たり純資産額	8.4522円	9.6074円
（1万口当たり純資産額）	（84,522円）	（96,074円）

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月1日現在 金 額（円）	2026年6月1日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	4,091,334,886	4,032,184,305
コール・ローン	1,651,991,633	1,449,124,038
国債証券	380,129,721,697	418,710,855,804
派生商品評価勘定	1,425,828	1,409,580

未収入金	2,917,066,133	6,520,578,439
未収利息	3,154,974,208	3,493,908,355
前払費用	170,738,892	244,219,500
流動資産合計	392,117,253,277	434,452,280,021
資産合計	392,117,253,277	434,452,280,021
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,155,050	9,646,262
未払金	4,286,492,645	9,578,274,483
未払解約金	58,058,857	243,796,660
流動負債合計	4,348,706,552	9,831,717,405
負債合計	4,348,706,552	9,831,717,405
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	96,023,395,295	101,625,255,175
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	291,745,151,430	322,995,307,441
元本等合計	387,768,546,725	424,620,562,616
純資産合計	387,768,546,725	424,620,562,616
負債純資産合計	392,117,253,277	434,452,280,021

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月2日 至2026年6月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1. ※1 期首	2024年12月3日	2025年12月2日
期首元本額	89,294,936,390円	96,023,395,295円
期中追加設定元本額	16,547,812,439円	10,365,174,686円
期中一部解約元本額	9,819,353,534円	4,763,314,806円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	248,136,876円	247,543,179円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	3,871,011円	3,778,493円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	21,389,429円	14,605,774円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	12,269,783円	12,142,433円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	128,585,190円	122,797,682円

外国債券インデックスファンド （F0Fs用）（適格機関投資家専用）	1,061,024,071円	1,127,254,845円
外国債券インデックスファンド VA（適格機関投資家専用）	686,580,312円	735,546,350円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラス （為替ヘッジなし）	1,069,496,974円	1,131,256,119円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス（為替ヘッジなし）	8,890,958,402円	10,765,690,776円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	1,107,860,720円	944,314,697円
D－I's 外国債券インデック ス	1,203,868円	1,450,649円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	27,623,927円	33,103,270円
iFree 外国債券インデック ス	1,259,131,746円	1,173,007,505円
iFree 8資産バランス	3,393,769,023円	3,655,323,034円
iFree 年金バランス	776,030,041円	835,742,425円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	4,101,943円	5,149,229円
DCダイワ外国債券インデック ス	50,803,387,006円	49,536,919,616円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,229,339,503円	1,209,427,544円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,009,484,007円	1,057,471,430円
ダイワ・ライフ・バランス70	845,452,352円	921,508,641円
DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／安定コース）	804,080,876円	808,352,381円
DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／6分散コース）	662,455,405円	683,650,522円
DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／成長コース）	322,618,634円	334,350,346円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	34,896,556円	31,517,897円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	30,231,222円	36,949,041円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	2,934,217,127円	3,349,646,248円

ダイワつみたてインデックスバ ランス３０	5,294,507円	5,616,060円
ダイワつみたてインデックスバ ランス５０	3,180,440円	3,832,868円
ダイワつみたてインデックスバ ランス７０	40,397,013円	46,361,732円
ダイワ先進国債券インデックス （為替ヘッジなし）（ラップ専 用）	3,360,723,139円	3,441,032,423円
ダイワ世界バランスファンド４ ０ＶＡ	81,853,726円	49,234,608円
ダイワ世界バランスファンド６ ０ＶＡ	25,115,653円	25,012,828円
ダイワ・バランスファンド３５ ＶＡ	2,069,530,885円	1,918,232,658円
ダイワ・バランスファンド２５ ＶＡ（適格機関投資家専用）	128,206,760円	123,646,848円
スタイル９（４資産分散・保守 型）	392,493円	210,690円
スタイル９（４資産分散・バラン ス型）	4,810,108円	5,041,062円
スタイル９（４資産分散・積極 型）	5,400,612円	6,085,446円
スタイル９（６資産分散・保守 型）	154,380円	80,191円
スタイル９（６資産分散・バラン ス型）	4,512,150円	3,674,603円
スタイル９（６資産分散・積極 型）	2,231,769円	1,187,485円
スタイル９（８資産分散・保守 型）	225,539円	231,509円
スタイル９（８資産分散・バラン ス型）	3,001,487円	3,324,113円
スタイル９（８資産分散・積極 型）	3,252,005円	3,250,996円
ダイワ先進国債券インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	281,571,264円	864,617,408円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル１（安定）	-円	403,497円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル２（やや安定）	-円	225,300円

BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル3（バランス）	-円	106,005円
ダイワ・インデックスセレクト外国債券	110,834,436円	99,926,634円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	63,941,154円	66,680,746円
ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	6,158,107,132円	9,878,886,823円
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	6,204,469,054円	6,202,692,768円
ダイワライフスタイル25	22,721,868円	21,104,383円
ダイワライフスタイル50	57,800,791円	57,510,000円
ダイワライフスタイル75	17,470,926円	18,545,365円
計	96,023,395,295円	101,625,255,175円
2. 期末日における受益権の総数	96,023,395,295口	101,625,255,175口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	989,223,751	-	987,869,530	1,354,221	1,817,134,552	-	1,819,856,192	△2,721,640
アメリカ・ドル	897,501,816	-	896,376,724	1,125,092	1,537,639,194	-	1,540,132,440	△2,493,246
オフショア・人民元	-	-	-	-	217,324,509	-	217,600,516	△276,007
カナダ・ドル	-	-	-	-	62,170,849	-	62,123,236	47,613
スウェーデン・クローナ	54,794,059	-	54,609,249	184,810	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	36,927,876	-	36,883,557	44,319	-	-	-	-
買建	2,767,224,769	-	2,763,141,326	△4,083,443	3,036,647,076	-	3,031,132,034	△5,515,042
アメリカ・ドル	119,996,338	-	119,994,798	△1,540	228,583,728	-	228,969,216	385,488
イギリス・ポンド	441,577,818	-	440,819,136	△758,682	305,126,457	-	304,850,750	△275,707
イスラエル・シェケル	63,525,189	-	63,376,096	△149,093	87,626,305	-	87,957,075	330,770
オーストラリア・ドル	47,723,551	-	47,550,297	△173,254	64,134,840	-	64,145,760	10,920
オフショア・人民元	822,105,634	-	821,255,281	△850,353	235,307,000	-	235,646,000	339,000
カナダ・ドル	182,784,226	-	182,113,139	△671,087	-	-	-	-
シンガポール・ドル	39,477,916	-	39,403,820	△74,096	74,856,540	-	74,839,440	△17,100
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	115,212,504	-	114,981,030	△231,474
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	72,978,684	-	72,926,423	△52,261
ニュージーランド・ドル	163,378,414	-	162,869,498	△508,916	33,299,490	-	33,294,030	△5,460

ノルウェー・クローネ	35,011,265	-	34,934,724	△76,541	46,123,803	-	46,098,649	△25,154
ポーランド・ズロチ	175,278,285	-	174,848,310	△429,975	96,954,141	-	96,826,413	△127,728
マレーシア・リンギット	-	-	-	-	60,300,000	-	60,328,500	28,500
メキシコ・ペソ	225,836,923	-	225,908,530	71,607	183,093,513	-	183,360,802	267,289
ユーロ	450,529,210	-	450,067,697	△461,513	373,882,959	-	373,665,616	△217,343
韓国・ウォン	-	-	-	-	1,059,167,112	-	1,053,242,330	△5,924,782
合計	3,756,448,520	-	3,751,010,856	△2,729,222	4,853,781,628	-	4,850,988,226	△8,236,682

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1口当たり純資産額	4.0383円	4.1783円
(1万口当たり純資産額)	(40,383円)	(41,783円)

【スタイル9（4資産分散・バランス型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（4資産分散・バランス型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,645,779	2,884,015
親投資信託受益証券	118,663,158	155,899,352
流動資産合計	120,308,937	158,783,367
資産合計	120,308,937	158,783,367
負債の部		
流動負債		
未払解約金	740,855	31
未払受託者報酬	10,964	15,003
未払委託者報酬	385,690	527,637
その他未払費用	4,033	5,560
流動負債合計	1,141,542	548,231
負債合計	1,141,542	548,231
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 92,623,792	※ 1 114,058,756
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	26,543,603	44,176,380
（分配準備積立金）	12,721,394	12,011,153
元本等合計	119,167,395	158,235,136
純資産合計	119,167,395	158,235,136
負債純資産合計	120,308,937	158,783,367

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	1,802	6,540
有価証券売買等損益	△ 219,693	11,160,194
営業収益合計	△ 217,891	11,166,734
営業費用		
受託者報酬	7,181	15,003
委託者報酬	253,064	527,637
その他費用	2,626	5,560
営業費用合計	262,871	548,200
営業利益又は営業損失（△）	△ 480,762	10,618,534
経常利益又は経常損失（△）	△ 480,762	10,618,534
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 480,762	10,618,534
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 47,361	209,003
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,638,020	26,543,603
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,897,841	8,933,098
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,897,841	8,933,098
剰余金減少額又は欠損金増加額	222,530	1,709,852
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	222,530	1,709,852
中間剰余金又は中間欠損金（△）	9,879,930	44,176,380

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	44,803,053円	92,623,792円
期中追加設定元本額	54,128,454円	27,334,759円
期中一部解約元本額	6,307,715円	5,899,795円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	92,623,792口	114,058,756口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2866円 (12,866円)	1.3873円 (13,873円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（4資産分散・積極型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（4資産分散・積極型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,795,809	3,160,869
親投資信託受益証券	131,015,189	183,978,272
流動資産合計	132,810,998	187,139,141
資産合計	132,810,998	187,139,141
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15	54
未払受託者報酬	11,722	17,213
未払委託者報酬	412,128	604,521
その他未払費用	4,325	6,365
流動負債合計	428,190	628,153
負債合計	428,190	628,153
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 90,925,108	※ 1 113,584,069
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	41,457,700	72,926,919
（分配準備積立金）	20,624,320	19,917,759
元本等合計	132,382,808	186,510,988
純資産合計	132,382,808	186,510,988
負債純資産合計	132,810,998	187,139,141

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	1,809	7,639
有価証券売買等損益	264,702	20,111,083
営業収益合計	266,511	20,118,722
営業費用		
受託者報酬	7,091	17,213
委託者報酬	250,548	604,521
その他費用	2,600	6,365
営業費用合計	260,239	628,099
営業利益又は営業損失（△）	6,272	19,490,623
経常利益又は経常損失（△）	6,272	19,490,623
中間純利益又は中間純損失（△）	6,272	19,490,623
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 5,472	271,605
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,996,956	41,457,700
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,888,207	13,918,518
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,888,207	13,918,518
剰余金減少額又は欠損金増加額	392,015	1,668,317
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	392,015	1,668,317
中間剰余金又は中間欠損金（△）	14,504,892	72,926,919

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	40,697,282円	90,925,108円
期中追加設定元本額	55,354,241円	26,261,543円
期中一部解約元本額	5,126,415円	3,602,582円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	90,925,108口	113,584,069口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4560円 (14,560円)	1.6421円 (16,421円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（6資産分散・保守型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（6資産分散・保守型）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	160,108	220,890
親投資信託受益証券	11,858,465	14,556,232
流動資産合計	12,018,573	14,777,122
資産合計	12,018,573	14,777,122
負債の部		
流動負債		
未払解約金	112	27
未払受託者報酬	1,057	1,428
未払委託者報酬	38,307	52,078
その他未払費用	313	481
流動負債合計	39,789	54,014
負債合計	39,789	54,014
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 10,746,379	※ 1 12,899,911
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,232,405	1,823,197
（分配準備積立金）	536,891	447,406
元本等合計	11,978,784	14,723,108
純資産合計	11,978,784	14,723,108
負債純資産合計	12,018,573	14,777,122

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	127	536
有価証券売買等損益	△ 56,225	381,767
営業収益合計	△ 56,098	382,303
営業費用		
受託者報酬	698	1,428
委託者報酬	26,200	52,078
その他費用	182	481
営業費用合計	27,080	53,987
営業利益又は営業損失（△）	△ 83,178	328,316
経常利益又は経常損失（△）	△ 83,178	328,316
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 83,178	328,316
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 1,099	24,528
期首剰余金又は期首欠損金（△）	337,990	1,232,405
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,897	541,304
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,897	541,304
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,619	254,300
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,619	254,300
中間剰余金又は中間欠損金（△）	374,189	1,823,197

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	5,337,709円	10,746,379円
期中追加設定元本額	7,220,819円	4,346,497円
期中一部解約元本額	1,812,149円	2,192,965円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	10,746,379口	12,899,911口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1147円 (11,147円)	1.1413円 (11,413円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワJ-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ」－REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月1日現在 金 額 (円)	2026年6月1日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,467,379,828	4,442,651,102
投資証券 ※2	246,732,290,300	213,910,635,300
派生商品評価勘定	558,824,000	-
未収入金	919,542,927	391,206,503
未収配当金	1,779,759,088	1,786,090,815
前払金	-	473,765,550
差入委託証拠金	473,038,978	255,073,726
流動資産合計	259,930,835,121	221,259,422,996
資産合計	259,930,835,121	221,259,422,996
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	569,489,420
前受金	716,240,000	-
未払金	488,282,973	145,129,011
未払解約金	827,645,000	457,369,000
流動負債合計	2,032,167,973	1,171,987,431
負債合計	2,032,167,973	1,171,987,431
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	65,566,518,827	61,153,729,866
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	192,332,148,321	158,933,705,699
元本等合計	257,898,667,148	220,087,435,565

純資産合計	257,898,667,148	220,087,435,565
負債純資産合計	259,930,835,121	221,259,422,996

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月2日 至2026年6月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1. ※1 期首	2024年12月3日	2025年12月2日
期首元本額	88,442,480,672円	65,566,518,827円
期中追加設定元本額	4,919,105,075円	3,745,046,858円
期中一部解約元本額	27,795,066,920円	8,157,835,819円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界REITインデックスVA	-円	5,071,053円
ダイワJ-REITオープン	2,691,258,531円	2,479,455,465円

ダイワJ－REITオープン （毎月分配型）	43,989,709,289円	37,293,144,097円
ダイワJ－REITオープン （年1回決算型）	861,540,164円	772,816,319円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	28,001,291円	32,359,185円
iFree J－REITイン デックス	497,059,956円	480,313,527円
iFree 8資産バランス	3,462,140,303円	3,962,275,861円
ダイワJ－REITオープン （奇数月決算型）	111,901,894円	141,640,643円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	497,753円	705,206円
DC・ダイワJ－REITオー プン	5,412,437,626円	5,257,872,155円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	8,443,672円	8,805,080円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	9,739,605円	11,779,629円
ダイワ国内REITインデック ス（投資一任専用）	287,952,233円	1,112,441,362円
ダイワ・ノーロード J－REI Tファンド	62,696,848円	61,058,968円
ダイワファンドラップ J－RE ITインデックス	5,661,569,899円	6,879,221,942円
ダイワJ－REITインデック ス（ダイワSMA専用）	1,233,504,354円	1,254,013,137円
ダイワファンドラップオンライ ン J－REITインデックス	665,798,684円	857,961,746円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	62,726円	143,601円
スタイル9（6資産分散・バラ ンス型）	3,674,511円	5,418,549円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	1,951,070円	4,940,707円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	69,276円	164,990円
スタイル9（8資産分散・バラ ンス型）	2,806,770円	4,167,120円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	4,255,470円	7,981,649円

BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル1（安定）	-円	74,389円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル2（やや安定）	-円	133,728円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル3（バランス）	-円	112,175円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル4（やや積極）	-円	105,419円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル5（積極）	-円	27,565円
ダイワ・インデックスセレクト J-REIT	569,446,902円	519,524,599円
計	65,566,518,827円	61,153,729,866円
2. 期末日における受益権の総数	65,566,518,827口	61,153,729,866口
3. ※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 843,500,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 748,500,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	10,618,160,000	-	11,177,600,000	559,440,000	6,749,035,550	-	6,179,927,500	△569,108,050
合計	10,618,160,000	-	11,177,600,000	559,440,000	6,749,035,550	-	6,179,927,500	△569,108,050

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1口当たり純資産額	3.9334円	3.5989円
（1万口当たり純資産額）	（39,334円）	（35,989円）

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月1日現在 金 額 (円)	2026年6月1日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	808,797,071	1,234,819,576

コール・ローン	210,509,474	314,127,294
投資信託受益証券	1,264,972,181	1,344,281,765
投資証券	56,908,403,651	70,212,042,279
派生商品評価勘定	2,612,871	46,250,056
未収入金	5,233,278	4,381,432
未収配当金	61,242,645	81,936,468
差入委託証拠金	478,634,140	495,961,960
流動資産合計	59,740,405,311	73,733,800,830
資産合計	59,740,405,311	73,733,800,830
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	15,120,340	-
未払金	45,421,531	400,683,216
未払解約金	4,602,000	10,524,000
流動負債合計	65,143,871	411,207,216
負債合計	65,143,871	411,207,216
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	13,712,542,438	15,037,331,331
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	45,962,719,002	58,285,262,283
元本等合計	59,675,261,440	73,322,593,614
純資産合計	59,675,261,440	73,322,593,614
負債純資産合計	59,740,405,311	73,733,800,830

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月2日 至2026年6月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
	(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1. ※1 期首	2024年12月3日	2025年12月2日
期首元本額	11,733,194,875円	13,712,542,438円
期中追加設定元本額	2,926,790,695円	1,948,717,376円
期中一部解約元本額	947,443,132円	623,928,483円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界REITインデックスVA	-円	68,483,838円
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）	3,277,368,220円	3,924,944,032円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）	285,508,170円	176,691,653円
D-I's グローバルREITインデックス	1,342,334円	1,191,164円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	22,620,081円	22,531,461円
iFree 外国REITインデックス	578,178,194円	545,831,118円
iFree 8資産バランス	3,182,539,640円	3,251,320,047円

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）	426,658,046円	431,770,958円
グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）	213,262,013円	189,976,117円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	7,218,698円	8,157,561円
DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド	4,643,691,245円	4,727,432,702円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	7,787,563円	6,739,611円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	9,013,330円	8,944,834円
ダイワ海外REITインデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	238,306,359円	817,389,532円
ダイワバランスファンド2021-02（適格機関投資家専用）	127,623,683円	115,976,851円
スタイル9（6資産分散・保守型）	27,552円	29,432円
スタイル9（6資産分散・バランス型）	2,641,012円	1,261,760円
スタイル9（6資産分散・積極型）	3,772,152円	3,004,779円
スタイル9（8資産分散・保守型）	42,664円	48,611円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	1,879,079円	1,690,149円
スタイル9（8資産分散・積極型）	4,287,931円	4,238,295円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル1（安定）	-円	83,950円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル2（やや安定）	-円	95,271円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル3（バランス）	-円	108,523円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル4（やや積極）	-円	133,360円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル5（積極）	-円	118,972円
ダイワ・インデックスセレクトグローバルREIT	156,855,265円	142,577,249円

ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	55,375,730円	51,950,973円
ダイワ外国REITインデック ス（為替ヘッジなし）（ダイワ SMA専用）	311,488,203円	393,950,264円
ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	78,001,867円	70,698,333円
ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	77,053,407円	69,959,931円
計	13,712,542,438円	15,037,331,331円
2. 期末日における受益権の総数	13,712,542,438口	15,037,331,331口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								

不動産投信 指数先物取引								
買建	1,534,839,744	-	1,522,324,882	△12,514,862	1,706,359,284	-	1,752,593,118	46,233,834
合計	1,534,839,744	-	1,522,324,882	△12,514,862	1,706,359,284	-	1,752,593,118	46,233,834

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	208,646,965	-	208,654,358	7,393	299,484,178	-	299,500,400	16,222
アメリカドル	22,697,666	-	22,696,716	△950	23,243,840	-	23,244,864	1,024
ユーロ	185,949,299	-	185,957,642	8,343	276,240,338	-	276,255,536	15,198
合計	208,646,965	-	208,654,358	7,393	299,484,178	-	299,500,400	16,222

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1口当たり純資産額	4.3519円	4.8760円
(1万口当たり純資産額)	(43,519円)	(48,760円)

【スタイル9（6資産分散・バランス型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（6資産分散・バランス型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,006,107	5,385,041
親投資信託受益証券	224,333,743	296,586,227
流動資産合計	228,339,850	301,971,268
資産合計	228,339,850	301,971,268
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14	4,519
未払受託者報酬	20,988	28,701
未払委託者報酬	737,389	1,007,797
その他未払費用	7,797	10,698
流動負債合計	766,188	1,051,715
負債合計	766,188	1,051,715
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 177,262,354	※ 1 218,651,907
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	50,311,308	82,267,646
（分配準備積立金）	25,874,804	25,429,204
元本等合計	227,573,662	300,919,553
純資産合計	227,573,662	300,919,553
負債純資産合計	228,339,850	301,971,268

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	3,675	12,550
有価証券売買等損益	431,531	19,687,484
営業収益合計	435,206	19,700,034
営業費用		
受託者報酬	14,063	28,701
委託者報酬	494,878	1,007,797
その他費用	5,199	10,698
営業費用合計	514,140	1,047,196
営業利益又は営業損失（△）	△ 78,934	18,652,838
経常利益又は経常損失（△）	△ 78,934	18,652,838
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 78,934	18,652,838
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 33,313	135,929
期首剰余金又は期首欠損金（△）	12,421,824	50,311,308
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,395,817	14,418,656
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,395,817	14,418,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	365,844	979,227
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	365,844	979,227
中間剰余金又は中間欠損金（△）	18,406,176	82,267,646

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	90,282,489円	177,262,354円
期中追加設定元本額	94,903,928円	44,807,806円
期中一部解約元本額	7,924,063円	3,418,253円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	177,262,354口	218,651,907口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2838円 (12,838円)	1.3762円 (13,762円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワJ-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（6資産分散・積極型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（6資産分散・積極型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,398,874	3,330,574
親投資信託受益証券	182,732,589	248,279,368
流動資産合計	185,131,463	251,609,942
資産合計	185,131,463	251,609,942
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15	51
未払受託者報酬	16,426	23,475
未払委託者報酬	577,411	824,291
その他未払費用	6,092	8,718
流動負債合計	599,944	856,535
負債合計	599,944	856,535
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 125,823,467	※ 1 151,777,372
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	58,708,052	98,976,035
（分配準備積立金）	29,946,565	28,659,690
元本等合計	184,531,519	250,753,407
純資産合計	184,531,519	250,753,407
負債純資産合計	185,131,463	251,609,942

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	2,682	10,242
有価証券売買等損益	167,561	27,063,779
営業収益合計	170,243	27,074,021
営業費用		
受託者報酬	10,299	23,475
委託者報酬	362,923	824,291
その他費用	3,784	8,718
営業費用合計	377,006	856,484
営業利益又は営業損失（△）	△ 206,763	26,217,537
経常利益又は経常損失（△）	△ 206,763	26,217,537
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 206,763	26,217,537
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 230,037	511,917
期首剰余金又は期首欠損金（△）	13,773,269	58,708,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,098,236	17,430,399
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,098,236	17,430,399
剰余金減少額又は欠損金増加額	859,150	2,868,036
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	859,150	2,868,036
中間剰余金又は中間欠損金（△）	21,035,629	98,976,035

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	60,374,954円	125,823,467円
期中追加設定元本額	73,346,206円	32,027,551円
期中一部解約元本額	7,897,693円	6,073,646円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	125,823,467口	151,777,372口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4666円 (14,666円)	1.6521円 (16,521円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワJ-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（8資産分散・保守型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（8資産分散・保守型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	266,768	331,711
親投資信託受益証券	18,328,942	24,142,551
流動資産合計	18,595,710	24,474,262
資産合計	18,595,710	24,474,262
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12	27
未払受託者報酬	1,678	2,326
未払委託者報酬	60,561	83,705
その他未払費用	565	822
流動負債合計	62,816	86,880
負債合計	62,816	86,880
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 16,569,538	※ 1 21,221,054
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,963,356	3,166,328
（分配準備積立金）	898,445	696,102
元本等合計	18,532,894	24,387,382
純資産合計	18,532,894	24,387,382
負債純資産合計	18,595,710	24,474,262

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	223	1,017
有価証券売買等損益	△ 74,968	685,609
営業収益合計	△ 74,745	686,626
営業費用		
受託者報酬	1,136	2,326
委託者報酬	41,305	83,705
その他費用	362	822
営業費用合計	42,803	86,853
営業利益又は営業損失（△）	△ 117,548	599,773
経常利益又は経常損失（△）	△ 117,548	599,773
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 117,548	599,773
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 12,454	56,057
期首剰余金又は期首欠損金（△）	520,099	1,963,356
剰余金増加額又は欠損金減少額	231,458	1,254,872
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	231,458	1,254,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,580	595,616
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,580	595,616
中間剰余金又は中間欠損金（△）	621,883	3,166,328

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	8,175,182円	16,569,538円
期中追加設定元本額	10,245,953円	9,581,777円
期中一部解約元本額	1,851,597円	4,930,261円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	16,569,538口	21,221,054口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1185円 (11,185円)	1.1492円 (11,492円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「新興国株式インデックス・マザーファンド」受益証券、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワJ－REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月1日現在 金 額 (円)	2026年6月1日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	187,949,569	332,429,028
コール・ローン	350,654,750	311,735,068
国債証券	67,273,912,705	76,927,291,608

派生商品評価勘定	7,309,590	5,192,129
未収入金	754,501,862	505,470,033
未収利息	1,142,073,821	1,466,865,240
前払費用	79,889,985	105,556,899
流動資産合計	69,796,292,282	79,654,540,005
資産合計	69,796,292,282	79,654,540,005
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	683,499	750,280
未払金	1,027,691,731	727,900,216
未払解約金	-	59,018,296
流動負債合計	1,028,375,230	787,668,792
負債合計	1,028,375,230	787,668,792
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	30,933,215,975	33,790,713,394
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	37,834,701,077	45,076,157,819
元本等合計	68,767,917,052	78,866,871,213
純資産合計	68,767,917,052	78,866,871,213
負債純資産合計	69,796,292,282	79,654,540,005

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月2日 至2026年6月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1. ※1 期首	2024年12月3日	2025年12月2日
期首元本額	26,769,377,774円	30,933,215,975円
期中追加設定元本額	5,078,257,156円	3,586,307,956円
期中一部解約元本額	914,418,955円	728,810,537円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	741,600,162円	785,781,520円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	485,364,342円	506,132,846円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	502,815,120円	422,648,386円
D－I's 新興国債券インデックス	58,272,045円	61,397,735円

i F r e e 新興国債券インデックス	12,176,933,608円	13,304,710,271円
i F r e e 8資産バランス	6,201,895,434円	6,541,991,984円
ダイワ新興国債券インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任専用）	402,197,758円	1,677,089,159円
DCダイワ新興国債券インデックスファンド	10,205,582,111円	10,334,248,021円
スタイル9（8資産分散・保守型）	97,952円	227,945円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	2,826,689円	4,885,760円
スタイル9（8資産分散・積極型）	7,210,133円	12,103,111円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	104,931,817円	99,045,619円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	43,488,804円	40,451,037円
計	30,933,215,975円	33,790,713,394円
2. 期末日における受益権の総数	30,933,215,975口	33,790,713,394口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	562,354,900	-	561,565,200	789,700	294,651,780	-	295,196,960	△545,180
アメリカ・ドル	62,420,000	-	62,341,480	78,520	-	-	-	-
オフショア・	-	-	-	-	72,985,780	-	73,076,610	△90,830
人民元	-	-	-	-	97,736,000	-	98,000,000	△264,000
タイ・パーツ	59,936,000	-	59,829,600	106,400	-	-	-	-
チェコ・コルナ	3,670,400	-	3,672,200	△1,800	-	-	-	-
トルコ・リラ	-	-	-	-	123,930,000	-	124,120,350	△190,350
メキシコ・ペソ	3,556,000	-	3,552,670	3,330	-	-	-	-
ルーマニア・	432,772,500	-	432,169,250	603,250	-	-	-	-
レイ								
南アフリカ・								
ランド								
買建	982,364,160	-	988,200,551	5,836,391	505,475,801	-	510,462,830	4,987,029
アメリカ・ドル	31,167,880	-	31,167,480	△400	-	-	-	-
インド・ルピー	156,969,000	-	158,400,000	1,431,000	50,070,000	-	50,700,000	630,000
インドネシア・	127,581,600	-	127,840,000	258,400	-	-	-	-
ルピア								
オフショア・	82,782,000	-	82,671,750	△110,250	-	-	-	-
人民元								
タイ・パーツ	48,575,000	-	48,500,000	△75,000	-	-	-	-
ハンガリー・	-	-	-	-	31,482,000	-	31,483,980	1,980
フォリント								
ブラジル・	175,201,620	-	175,255,800	54,180	78,667,075	-	79,163,000	495,925
リアル								
ポーランド・	174,366,730	-	175,038,280	671,550	214,442,256	-	215,033,070	590,814
ズロチ								

マレーシア・ リンギット	59,422,930	-	59,285,241	△137,689	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	91,474,200	-	93,669,600	2,195,400	40,612,626	-	41,350,500	737,874
ルーマニア・ レイ	-	-	-	-	14,141,920	-	14,145,880	3,960
南アフリカ・ ランド	34,823,200	-	36,372,400	1,549,200	76,059,924	-	78,586,400	2,526,476
合計	1,544,719,060	-	1,549,765,751	6,626,091	800,127,581	-	805,659,790	4,441,849

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1口当たり純資産額	2.2231円	2.3340円
（1万口当たり純資産額）	（22,231円）	（23,340円）

「新興国株式インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月1日現在 金 額 (円)	2026年6月1日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	24,747,070	8,116,625
コール・ローン	46,601,261	163,027,349
投資証券	1,465,288,668	4,248,592,283
派生商品評価勘定	1,232,152	20,763,306
未収入金	498,396	1,212,653
差入委託証拠金	14,542,584	27,660,136
流動資産合計	1,552,910,131	4,469,372,352
資産合計	1,552,910,131	4,469,372,352
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	392,341	-
未払金	23,293,004	-
流動負債合計	23,685,345	-
負債合計	23,685,345	-
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,008,413,796	2,277,724,920
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	520,810,990	2,191,647,432
元本等合計	1,529,224,786	4,469,372,352
純資産合計	1,529,224,786	4,469,372,352
負債純資産合計	1,552,910,131	4,469,372,352

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月2日 至2026年6月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1. ※1 期首	2024年12月3日	2025年12月2日
期首元本額	47,934,133円	1,008,413,796円
期中追加設定元本額	1,002,448,495円	1,276,423,266円
期中一部解約元本額	41,968,832円	7,112,142円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
スタイル9（8資産分散・保守型）	255,202円	139,237円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	4,827,528円	3,818,716円
スタイル9（8資産分散・積極型）	10,003,742円	8,550,516円
全世界株式インデックス・ファンド（オール・カンントリー）	985,716,556円	2,160,434,303円
i F r e e 全世界株式インデックス（オール・カンントリー）	7,610,768円	103,306,329円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル2（やや安定）	-円	164,335円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル3（バランス）	-円	392,987円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル4（やや積極）	-円	458,885円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル5（積極）	-円	459,612円
計	1,008,413,796円	2,277,724,920円
2. 期末日における受益権の総数	1,008,413,796口	2,277,724,920口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	95,785,232	-	96,626,930	841,698	202,296,537	-	223,052,648	20,756,111
合計	95,785,232	-	96,626,930	841,698	202,296,537	-	223,052,648	20,756,111

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年12月1日現在				2026年6月1日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	78,003,798	-	78,001,911	△1,887	163,422,326	-	163,429,521	7,195
アメリカ・ドル	78,003,798	-	78,001,911	△1,887	163,422,326	-	163,429,521	7,195
合計	78,003,798	-	78,001,911	△1,887	163,422,326	-	163,429,521	7,195

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年12月1日現在	2026年6月1日現在
1口当たり純資産額	1.5165円	1.9622円

(1万口当たり純資産額)	(15,165円)	(19,622円)
--------------	-----------	-----------

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（8資産分散・バランス型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（8資産分散・バランス型）

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,713,464	3,975,680
親投資信託受益証券	203,685,762	278,605,088
流動資産合計	206,399,226	282,580,768
資産合計	206,399,226	282,580,768
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14	13,874
未払受託者報酬	18,698	26,628
未払委託者報酬	656,941	935,008
その他未払費用	6,930	9,914
流動負債合計	682,583	985,424
負債合計	682,583	985,424
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 160,066,171	※ 1 203,497,558
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	45,650,472	78,097,786
（分配準備積立金）	23,414,714	22,498,317
元本等合計	205,716,643	281,595,344
純資産合計	205,716,643	281,595,344
負債純資産合計	206,399,226	282,580,768

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	3,169	11,783
有価証券売買等損益	835,619	19,383,326
営業収益合計	838,788	19,395,109
営業費用		
受託者報酬	11,760	26,628
委託者報酬	413,626	935,008
その他費用	4,338	9,914
営業費用合計	429,724	971,550
営業利益又は営業損失（△）	409,064	18,423,559
経常利益又は経常損失（△）	409,064	18,423,559
中間純利益又は中間純損失（△）	409,064	18,423,559
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	7,384	364,588
期首剰余金又は期首欠損金（△）	9,792,934	45,650,472
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,745,872	16,520,035
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,745,872	16,520,035
剰余金減少額又は欠損金増加額	218,065	2,131,692
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	218,065	2,131,692
中間剰余金又は中間欠損金（△）	15,722,421	78,097,786

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	74,481,202円	160,066,171円
期中追加設定元本額	90,720,872円	50,791,584円
期中一部解約元本額	5,135,903円	7,360,197円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	160,066,171口	203,497,558口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2852円 (12,852円)	1.3838円 (13,838円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「新興国株式インデックス・マザーファンド」受益証券、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワJ-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「新興国株式インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

【スタイル9（8資産分散・積極型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月2日から2026年6月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

スタイル9（8資産分散・積極型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,261,940	7,618,977
親投資信託受益証券	372,637,205	525,589,877
流動資産合計	377,899,145	533,208,854
資産合計	377,899,145	533,208,854
負債の部		
流動負債		
未払解約金	118	122,100
未払受託者報酬	33,315	49,696
未払委託者報酬	1,169,584	1,743,891
その他未払費用	12,417	18,571
流動負債合計	1,215,434	1,934,258
負債合計	1,215,434	1,934,258
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 254,194,240	※ 1 316,692,096
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	122,489,471	214,582,500
（分配準備積立金）	61,880,964	59,350,914
元本等合計	376,683,711	531,274,596
純資産合計	376,683,711	531,274,596
負債純資産合計	377,899,145	533,208,854

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日	当中間計算期間 自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
営業収益		
受取利息	5,800	22,661
有価証券売買等損益	1,727,548	59,351,672
営業収益合計	1,733,348	59,374,333
営業費用		
受託者報酬	20,852	49,696
委託者報酬	732,254	1,743,891
その他費用	7,737	18,571
営業費用合計	760,843	1,812,158
営業利益又は営業損失（△）	972,505	57,562,175
経常利益又は経常損失（△）	972,505	57,562,175
中間純利益又は中間純損失（△）	972,505	57,562,175
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 18,633	1,309,881
期首剰余金又は期首欠損金（△）	27,517,154	122,489,471
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,535,568	41,935,985
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,535,568	41,935,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,249,025	6,095,250
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,249,025	6,095,250
中間剰余金又は中間欠損金（△）	43,794,835	214,582,500

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. ※1 期首元本額	121,638,233円	254,194,240円
期中追加設定元本額	151,228,695円	74,897,851円
期中一部解約元本額	18,672,688円	12,399,995円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	254,194,240口	316,692,096口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日	当中間計算期間 自2025年12月2日 至2026年6月1日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月1日現在	当中間計算期間末 2026年6月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4819円 (14,819円)	1.6776円 (16,776円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「新興国株式インデックス・マザーファンド」受益証券、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワJ-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「新興国株式インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（8資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（4資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の状況

前記「スタイル9（6資産分散・保守型）」に記載のとおりであります。

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2026年5月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2026年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	72	407,103
追加型株式投資信託	765	43,910,205
株式投資信託 合計	837	44,317,308
単位型公社債投資信託	67	129,810
追加型公社債投資信託	14	1,496,660
公社債投資信託 合計	81	1,626,470
総合計	918	45,943,778

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,153	7,798
有価証券	1,194	652
前払費用	513	717
未収委託者報酬	19,097	23,971
未収収益	110	230
関係会社短期貸付金	70,000	52,400
金銭の信託	-	18,993
その他	94	404
流動資産計	104,164	105,168
固定資産		
有形固定資産	※ 1 61	※ 1 55
建物	0	0
器具備品	59	52
建設仮勘定	0	2
無形固定資産	1,160	1,262
ソフトウェア	1,062	1,167
ソフトウェア仮勘定	97	94
その他	0	1
投資その他の資産	14,856	21,090
投資有価証券	9,348	13,401
関係会社株式	3,414	5,586
出資金	34	34
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	995	1,007

その他	13	9
固定資産計	16,077	22,408
資産合計	120,241	127,577

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	134	148
未払金	6,757	8,109
未払収益分配金	62	80
未払償還金	12	12
未払手数料	6,660	7,935
その他未払金	22	79
未払費用	5,997	7,290
未払法人税等	4,121	4,925
未払消費税等	763	1,437
賞与引当金	1,456	1,738
その他	0	1
流動負債計	19,233	23,651
固定負債		
退職給付引当金	2,300	2,323
役員退職慰労引当金	58	25
固定負債計	2,358	2,348
負債合計	21,592	25,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,424	41,424
資本剰余金		
資本準備金	37,745	37,745
資本剰余金合計	37,745	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,743	20,341
利益剰余金合計	18,117	20,715
株主資本合計	97,287	99,886

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,691
評価・換算差額等合計	1,361	1,691
純資産合計	98,649	101,577
負債・純資産合計	120,241	127,577

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	91,634	104,615
その他営業収益	1,233	3,205
営業収益計	92,868	107,820
営業費用		
支払手数料	37,180	41,200
広告宣伝費	1,124	1,129
調査費	13,135	15,770
調査費	1,954	2,312
委託調査費	11,180	13,457
委託計算費	1,957	2,120
営業雑経費	3,114	4,313
通信費	167	165
印刷費	483	472
協会費	57	61
諸会費	18	20
その他営業雑経費	2,388	3,593
営業費用計	56,512	64,534
一般管理費		
給料	7,599	8,495
役員報酬	453	422
給料・手当	5,116	5,773
賞与	572	561
賞与引当金繰入額	1,456	1,738
福利厚生費	1,070	1,132
交際費	108	116
旅費交通費	247	284
租税公課	1,004	1,061
不動産賃借料	1,298	1,318
退職給付費用	349	393

役員退職慰労引当金繰入額	6	7
固定資産減価償却費	444	452
諸経費	2,164	2,777
一般管理費計	14,293	16,042
営業利益	22,061	27,243

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	387	383
有価証券償還益	183	294
受取利息	95	247
受取配当金	959	23
雑収入	76	157
営業外収益計	1,703	1,106
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,006
投資有価証券売却損	176	80
有価証券償還損	4	59
その他	54	24
営業外費用計	235	1,171
経常利益	23,528	27,179
特別利益		
投資有価証券売却益	※ 1 380	-
固定資産売却益	※ 2 110	-
特別利益計	491	-
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 101	-
投資有価証券評価損	-	3
特別損失計	101	3
税引前当期純利益	23,918	27,175
法人税、住民税及び事業税	7,763	8,215
法人税等調整額	△ 397	△ 188
法人税等合計	7,366	8,026
当期純利益	16,552	19,149

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 16,551	△ 16,551	△ 16,551
当期純利益	-	-	-	19,149	19,149	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,598	2,598	2,598
当期末残高	41,424	37,745	374	20,341	20,715	99,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
当期純利益	-	-	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	329	329	329
当期変動額合計	329	329	2,927
当期末残高	1,691	1,691	101,577

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)**(損益計算書関係)**

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「雑収入」76百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)**※1 有形固定資産の減価償却累計額**

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	40百万円	41百万円
器具備品	269百万円	281百万円

2 保証債務**前事業年度(2025年3月31日)**

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,598百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)**※1 投資有価証券売却益の項目**

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	380百万円	一百万円

※2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却益		
美術品	83百万円	一百万円
ゴルフ会員権	26百万円	一百万円

※3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却損		
美術品	85百万円	一百万円
ゴルフ会員権	15百万円	一百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	—	3,260
合 計	2,608	652	—	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 剰余金の配当の総額 | 16,551百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5,076円 |
| ④ 基準日 | 2025年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2025年6月20日 |

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合 計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 剰余金の配当の総額 | 19,146百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5,872円 |
| ④ 基準日 | 2026年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2026年6月18日 |

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,037百万円	1年内 1,040百万円
1年超 7,521百万円	1年超 6,511百万円
合計 8,559百万円	合計 7,552百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。金銭の信託を通じて保有している証券投資信託につきましては、事業推進目的で保有しており、価格変動リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（i）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	—	10,199
金銭の信託	—	—	—	—
資産合計	2,230	7,968	—	10,199

当事業年度(2026年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	4,710	9,001	—	13,711
金銭の信託	—	18,993	—	18,993
資産合計	4,710	27,995	—	32,705

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	342	342
子会社株式	1,386	3,558
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,558百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	△172
小計	2,848	3,020	△172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	133	55	78
(2)その他	7,886	4,756	3,130
小計	8,020	4,811	3,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	5,691	6,430	△739
小計	5,691	6,430	△739
合計	13,711	11,242	2,469

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	2,479	383	80
合計	2,479	383	80

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、証券投資信託について3百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,227百万円	2,300百万円
勤務費用	149	172
退職給付の支払額	△ 166	△ 246
その他	89	97
退職給付債務の期末残高	2,300	2,323

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,300百万円	2,323百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
退職給付引当金	2,300	2,323

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
-------------------------	-------	-------

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	149百万円	172百万円
その他	8	10
確定給付制度に係る退職給付費用	158	182

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度191百万円、当事業年度211百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	724	732
賞与引当金	340	434
未払事業税	260	323
株式報酬費用	150	136
関係会社株式評価損	87	87
投資有価証券評価損	171	31
出資金評価損	14	14
その他	157	395
繰延税金資産小計	1,907	2,155
評価性引当額	△ 277	△ 136
繰延税金資産合計	1,629	2,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 633	△ 1,011
繰延税金負債合計	△ 633	△ 1,011
繰延税金資産の純額	995	1,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2026年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が27百万円増加、法人税等調整額が27百万円減少しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

（2）企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

（3）企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金による株式の取得

（5）結合後企業の名称

大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社

（6）取得した議決権比率

51%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が104,615百万円、その他3,205百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								貸付の回 収	17,000	—	—
								利息の受 取 (注1)	89	—	—
その他 の 関係会 社	(株)かんぽ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	215	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付	20,800	関係会 社 短期貸 付金	52,400
								貸付の回 収	38,400	—	—
								利息の受 取 (注1)	236	—	—
その他の 関係会 社	(株)かんぼ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	1,492	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又 は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会 社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	2,598	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募集販売	証券投資 信託の代行手数料 (注2)	15,779	未払手数料	3,657
							本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,038	長期差入保証金	1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	—	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注３）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注４）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注１)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資 信託の代 行手数料 (注２)	16,682	未払手 数料	4,134
							本社ビル の管理	不動産の 賃借料 (注３)	1,045	長期差 入保証 金	1,037
同一 の親 会社 をも つ会 社	(株)大和 総研	東京都 江東区	3,898	情報サー ビス業	—	なし	ソフト ウェアの 開発・保 守	ソフト ウェアの 購入・保 守 (注４)	912	未払費 用	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注２）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注３）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注４）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

２．親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,254.44円	1株当たり純資産額	31,152.40円
1株当たり当期純利益	5,642.31円	1株当たり当期純利益	5,872.86円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,552	19,149
普通株式の期中平均株式数(株)	2,933,697	3,260,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

渡部 啓太

公認会計士

松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（4資産分散・保守型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（4資産分散・保守型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（4資産分散・バランス型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（4資産分散・バランス型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（4資産分散・積極型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（4資産分散・積極型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（6資産分散・保守型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（6資産分散・保守型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（6資産分散・バランス型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（6資産分散・バランス型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（6資産分散・積極型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（6資産分散・積極型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（8資産分散・保守型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（8資産分散・保守型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（8資産分散・バランス型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（8資産分散・バランス型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月24日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスタイル9（8資産分散・積極型）の2025年12月2日から2026年6月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタイル9（8資産分散・積極型）の2026年6月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月2日から2026年6月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。